



2013年10月23日
株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2013年7月30日に公表した業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせします。

記

●業績予想の修正について

2014年3月期第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

(2013年4月1日～2013年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 四半期純利益	非支配持分 控除前 四半期純利益	当社株主に 帰属する 四半期純利益
前回発表予想(A)	4,400,000	145,000	115,000	50,000	15,000
今回発表予想(B)	4,470,000	173,000	135,000	69,000	32,000
増減額(B-A)	70,000	28,000	20,000	19,000	17,000
増減率(%)	1.6	19.3	17.4	38.0	113.3
(ご参考) 前期第2四半期連結累計期間実績	4,355,568	163,604	116,258	65,513	30,125

修正の理由

2014年3月期第2四半期連結累計期間において、2013年7月30日に公表した業績予想(以下、前回予想)に対し、情報・通信システム部門やオートモティブシステム部門等が上回ることから、売上高は見通しを700億円上回る見通しです。

また、営業利益は、電力システム部門や社会・産業システム部門を中心に全ての部門が上回り、前回予想を280億円上回る見通しです。営業外損益として、子会社である日立オートモティブシステムズが、米国独占禁止法違反により米国司法省と支払いに合意した罰金195百万米ドル(190億円)を計上したものの、為替差損益や固定資産損益等が改善した結果、税引前四半期純利益が200億円、非支配持分控除前四半期純利益が190億円、当社株主に帰属する四半期純利益も170億円上回る見通しです。

さらに、2014年3月期より、連結経営成績に関する指標として、実績および見通しについて「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)」を開示しています。2014年3月期第2四半期連結累計期間のEBITは、前回予想1,200億円に対し、営業利益が改善したこと等により220億円上回り、1,420億円となる見通しです。EBITの前期第2四半期連結累計期間実績は1,240億円です。

(注) 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

これらの結果、2014年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想は、前年同期に対し、増収・増益となる見通しです。

なお、2014年3月期通期の業績予想については、米国・欧州・中国をはじめとする世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動等が不透明であり、前回予想を変更していません。

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
